

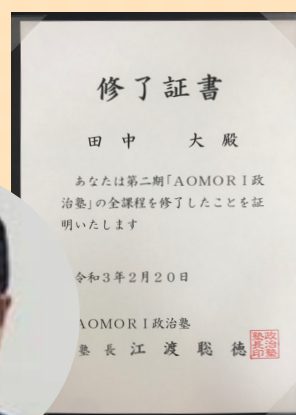
AOMORI政治塾 第5～最終講座

1月16日、AOMORI政治塾第5講座を受講いたしました。第1部では、自民党青年局の牧島かれん衆議院議員によるリモート講義でありました。牧島かれん衆議院議員は、女性初の青年局長であり、「デジタル庁設置について」をテーマに講義してくれました。今年9月開庁予定ですが、国民としてはマイナンバーカード所持が必須となります。政府としても課題は山積しておりますが、私としても町が高齢者にやさしいデジタル社会となるよう対応していく所存でございます。また、第2部では、木村次郎衆議院議員による「わが半生、そして、未来へ」と題し、自分の生き様について御講演頂きました。講座は残すところあと1回となりました。「全ては町民のため」という初心を忘れずに今後も引き締め受講する所存です。



2月20日(土)、AOMORI政治塾最終講座並びに卒塾式に参加いたしました。最終講座の講師は、日本原燃(株)社長の増田尚宏氏でした。演題は「福島第二原子力発電所ではあの日何がおこったのか」。増田氏は、2011年3月11日の東日本大震災発生当時、福島第二原子力発電所々長であり、危機的状況のなかメルトダウンを防ごうと陣頭指揮をとっていた方です。「リーダーとは？」について実話をもとに、増田氏の想いを語っていただきました。

「平内町に必要なリーダーの資質とは何か。」これからもしっかりと考えていきます。



平内町
議会議員

田中だい通信

さらに前進！明日に取り組む！未来を創る！

成果あり！暮らしが更に便利になりました！

「特別支援学校への通学支援事業」始まる

令和2年第2回定例会で、障がいを持つ児童生徒が、その子の特性に合った学校に通い、保護者も安心して就労できるよう、町内から特別支援学校に通う児童生徒の通学手段について、県への働きかけ又は町独自で通学支援を検討するよう訴えたところ、令和3年度より平内町の事業として、自宅から特別支援学校への通学支援事業が開始される運びとなりました。

支援対象は肢体不自由教育を担う県立青森第一養護学校と知的障がいに対応した県立青森第二擁護学校に通学する児童生徒であり、自己負担額は支援1回(片道)につき300円とのことです。自己負担は生じますが、保護者の方からは「送迎のため仕事を辞めなくてはならないと思っていたが、この事業が開始されれば非常に助かります。」との声が寄せられました。

これからも町民の声を町に届け、少しずつではありますが、着実に住みよいまちづくりを進めて参る所存です。

18歳まで医療費無償

令和元年第4回定例会において、「子ども医療費の拡充について」ということで、高校生までの医療費無償化を要望させていただきましたが、いよいよ令和3年度より18歳までの町民は、医療費無償となります。この要望も町民からの切実な要望により、議場で質問させていただいたものです。今後も皆様の要望の声を町へ届け続けてまいります。

町内全域に光ファイバー網整備

現在、町内の茂浦、浦田、稲生、東田沢、白砂地区は、光ファイバー網未整備地域であります。当該区域の整備につきましては、昨年NTT東日本から、加入見込件数が少なく、採算が見込めないとの理由で光ファイバーケーブルの敷設事業を行う予定がないとの回答でした。

しかしながら、総務省が令和2年度補正予算において、光ファイバー未整備地域への整備支援を表明したことから、平内町にも整備交付金が決定され、実現する運びとなりました。

今後は、役場とNTT東日本が連携し、光ファイバー網整備を順次進めていくこととなります。



町政へのアイデア、ご提案、ご要望募集中！

皆様から頂いたお声は、議会での質疑や担当課へ直接要望するなど、責任をもって町へ届けます！

電話 017-763-0170 FAX 017-755-4295 携帯 090-3125-8752

メール tanakada_0525@yahoo.co.jp

※この新聞は後援会討議資料です

令和三年第一回議会定例会一般質問

「町専属スクールカウンセラーの配置を！」

田中大

町費負担の町専属

スクールカウンセラーが必要だ

町内小中学校児童生徒の不登校は、年々増加傾向にあり、不登校に至った主な理由は、ゲームのやり過ぎによる昼夜逆転・体調不良、友達から何気なくかけられた言葉に対する心理的疲弊、複雑な家庭環境などがあげられます。

現状、平内町におけるスクールカウンセラーのカウンセリング状況ですが、回数は学校により異なり月2回から4回程度とのことです。

児童生徒が学校生活を送る中でカウンセリングを必要とする場面は計画的に生じるのではなく、突発的に生じるのが普通だと思います。

事象が複雑化する中、突発的な状況に速やかに対応するには、町専属のスクールカウンセラー設置が必須であると考えます。

町 長

令和3年度より雇用する

スクールカウンセラーは、現状、限られた時間で、学校に来る日も決まっており、いざ利用したいときに利用できないという学校や保護者の声があるのも事実であります。

また、問題が起こった時に、早期にスクールカウンセラーを含めて対応することで問題の複雑化を未然に防いだり、早期解決につながることも多いと考えています。

町専属のスクールカウンセラーを雇用いたしたく、令和3年度予算として計上しており、予算成立後、速やかに採用手続きを進めてたいと考えております。

田中大

高校生や保護者にも対応してほしい

せっかく町専属のスクールカウンセラーを配置するのであれば、夏休み・冬休み・春休みなど長期休業中の対応となるとは思いますが、町内の高校生や保護者の方々の相談も受け付けしていただく体制をとっていただくよう要望します。

オンライン模擬議会視察

1月29日（金）、自民党青年局同士からのお誘いで、滋賀県大津市議会オンライン模擬本会議をWEB上で視察いたしました。大津市議会では、議会業務継続計画をより実効性のあるものとするため、議会主催の防災訓練として毎年オンライン模擬本会議を実施しているとのことでした。感染症対策・災害対策においてオンラインという手法は、今後は相当な効果が期待できます。私としても、当町での実施を目指し知識・情報の収集に努めてまいります。



総務福祉常任委員会所管事務調査報告書

日時：令和3年2月12日（金）10時00分～ 場所：役場3階議員控室、勤労青少年ホーム2階音楽室
案件：避難所の新型コロナウイルス感染症対策について

報告

- ・濃厚接触者又は感染の疑いがある方は、全て町立図書館棟に避難していただく
- ・コロナ禍での避難所では、1人あたり約4㎡、通路幅は約1～2mのスペースを確保することとしている
- ・勤労青少年ホーム（図書館棟含）の避難者収容人数
4人家族・・・12区画 48人 2人家族・・・17区画 34人
単身者・・・1区画 1人 計83人
- ・コロナ禍においては、勤労青少年ホームでさえ、わずか83人しか収容できないことから、町有施設だけでは、大規模災害時の避難所不足は明確である。
- ・県としては、県有施設も避難所で活用してほしいとしているが、町内には県有施設は限りがある。

感想

町では、災害避難所について様々なことを考えているが、私が思うには全町あげての避難訓練を実施するべきだと考える。図上訓練や頭の中だけで考えるには、限度がある。実際訓練をやってみて気づくことのほうが多いと思います。東日本大震災から10年を経過し、町民の災害に対する認識も希薄化している状況になってきていると感じられるので、全町あげての避難訓練実施は必須であると考えます。また、避難所の不足解消も課題であることから、私としては、限られた県有施設に加え、松緑神道大和山本部施設も避難所として検討する必要があると考えます。

